

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

わらべや日洋ホールディングス株式会社（証券コード:2918）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直しBBB+
ポジティブ → 安定的

■ 格付事由

- コンビニエンスストア向けを中心に、弁当、おにぎり、惣菜などのファストフードを製造・販売するわらべや日洋食品などを傘下に擁する持株会社。主な販売先はCVS業界首位のセブン-イレブン・ジャパン（セブン-イレブン）である。商品開発、生産技術、品質衛生管理などの高いノウハウを有し、セブン-イレブンの中食事業を支える中核ベンダーである。また、海外では82年にハワイに進出し、以降もセブン-イレブンの海外展開に伴い、米国や中国などにおいて事業基盤を拡大させている。傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 長引く物価高により、消費者の需要が安価な商品へとシフトしている。セブン-イレブンの客数や商品の販売数量が弱含んでいることから、当社も米飯類を中心に販売が低調である。近年は、商品規格の見直しや利益率の高い商品の売上構成比向上などによって増益を確保してきたが、消費者の低価格志向が続けば、コスト増を十分に販売価格に転嫁できず、業績回復が遅れる懸念が高まっている。また、国内では常温米飯工場の再編に取り組んでおり、この投資コスト負担も一時的に利益を下押しするとみられる。投資の拡大に伴う有利子負債の増加により財務の悪化も見込まれる。以上より、格付の見直しをポジティブから安定的に変更した。
- 25/2期は売上高2,225億円（前期比7.5%増）、営業利益36億円（同43.6%減）の計画。減収影響や国内での工場再編、24年3月に稼働を開始した入間工場の初期赤字により6期ぶりに減益を見込む。国内では、販売数量の回復動向や今後の商品規格の見直しの進捗、工場再編による生産体制の効率化の効果を確認していく。一方海外では、バージニア新工場が本格稼働を開始し収益貢献し始めており、国内事業による減益影響をカバーしている。25年9月にはオハイオ新工場の稼働開始を予定している。国内よりも収益性が高い米国での事業拡大により、中期的に利益を底上げできるか注目している。
- 25/2期第2四半期末の自己資本比率は47.3%（24/2期末は52.3%）となった。国内外での工場投資により、有利子負債は当面増加が見込まれる。自己資本の厚みを踏まえると財務リスクは限定的と考えているが、財務改善の進捗を確認していく。

（担当）井上 肇・石崎 美瑛

■ 格付対象

発行体：わらべや日洋ホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「食品」(2021年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) わらべや日洋ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル